

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	利益配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部（証券代行事務センター） 〒168-0063 TEL（03）3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載紙	日本経済新聞 ただし、貸借対照表・損益計算書については下記のホームページに掲載しております。

（お知らせ）  
住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

情報  
満載

当社のホームページをご覧ください

<http://www.sanken-ele.co.jp>



Sanken

サンケン電気株式会社

〒352-8666 埼玉県新座市北野三丁目6番3号  
TEL(048)472-1111

第85期 事業報告書

平成13年4月1日～平成14年3月31日



Sanken Report

## [ Message from The President ]



代表取締役社長  
森田雄次

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社第85期の事業報告書をお届けするに当たり一言ご挨拶申し上げます。

当期における経営環境を顧みますと米国におけるIT関連産業の失速が世界的な景気低迷へと広がり、当社の属するエレクトロニクス業界も消費の減退に伴う販売不振、生産の調整を余儀なくされるなど非常に厳しい一年となりました。

この結果、当期の連結売上高は1,400億円、経常利益は51億円と、遺憾ながら売上、利益ともに前期実績を大きく下回る内容となりました。

こうしたなか、当社は、コアビジネスである半導体を中心に経営基盤の強化を図るべく、新市場、新製品、新用途の拡大に努め、特に重点戦略市場である自動車、白物家電、デジタルAVといった分野において着実に成果をあげております。また、液晶ディスプレイ用冷陰極蛍光放電管につきましても高い伸びを維持し、主力製品のひとつに成長しつつあります。

さらに、在庫の圧縮、有利子負債の削減、工場の統廃合など経営のスリム化につきましてもグループをあげて積極的に取り組んでまいりました。

当社は、こうした改革の成果をしっかりと業績に結び付け、自立成長型企業への転換を目指すべく、なお一層の努力を重ねてまいりたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## [ What is Sanken Electric ? ]

## サンケン電気はいったい何をしている会社なのでしょう？

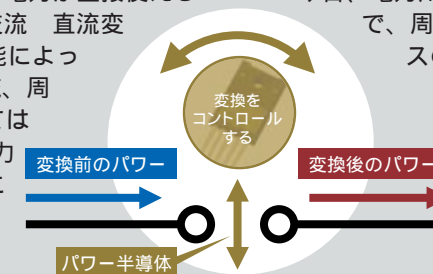
当社はパワー半導体とその応用製品を中心に、グローバルな事業展開をしている会社です。

## パワー半導体とは

半導体には、情報処理や記録に使用されるもの、センサーに使用されるもの、光源に使用されるもの、エネルギーの変換に使用されるものなど、さまざまな種類があります。パワー半導体とは、一般に、エネルギーとしての電力を効率良く制御して供給する「電源」やモーターの「スピードコントロール」などに使用される半導体デバイスのことを指します。

機器を動かすためには、供給される電力が直接使えることは稀で、パワー半導体により、交流 直流変換を始め、機器内部の利用目的や機能によって、それぞれ必要とされる電圧や電流、周波数に変換したり制御したりしなくてはなりません。音に変換するための電力増幅や光、画像の明るさを制御することもパワー半導体の大切な役割です。

我々の身近にあるパソコンやFAXなどのOA機器、家電製品やAV機器、



携帯電話など、電力を使用して作動する製品の大半が、このような制御を経て初めて使用可能となるのです。

よく知られているCPUやメモリーに使用される半導体が機器の頭脳だとすれば、こちらは心臓です。心臓が正常に脈打っていなければ頭脳も正常に機能しなくなります。まさにパワー半導体は機器に命を送り込んでいるのです。

今日、電力用途の拡大や製品の多機能化・小型化の中で、周辺機能を取り込んだパワー半導体デバイスの需要は、ますます拡大しています。また電力消費にも大きく影響することから、省エネ、高効率化へのニーズも高まっております。当社は、電力ロスの削減など、地球にやさしい環境を目指して、高い技術力でその期待に応えております。

## SEGMENT

## 事業区分



半導体事業

半導体事業はIC、ダイオード、トランジスタ、LED、CCFLが中心となり、その主な用途はTV・モニターが29%、自動車25%、オーディオ10%、プリンター10%など。TV電源用ICの世界シェアは約60%、電子レンジ用高圧ダイオードで同90%、自動車オルタネーター用ダイオードで同25%と高シェアを持つ。



電子事業

電子事業はプリンター、複写機などのOA機器用スイッチング電源およびノートパソコン、液晶ディスプレイ用ACアダプタが主力製品。



電源機器事業

電源機器事業は携帯電話基地局向け通信設備用電源、官公庁、金融機関ならびにデータセンター向けなどの大型電源装置、汎用無停電電源装置およびソフトウェアを展開。



## シリコン基板を用いたGaN系高効率青色LEDを開発

当社は、名古屋工業大学と共同で行っていた「GaN（窒化ガリウム＝化合物半導体）系高効率青色LED」の開発に成功いたしました。青色LEDは、各社、開発競争にしのぎを削っておりますが、当社の開発した青色LEDは、これまで技術的に不可能とされてきたシリコン基板上にGaNを結晶・成長させるという新技術によるもので、従来のサファイアやシリコンカーバイドを基板にするものに比べ価格が大幅に抑えられる上、加工も容易であることなどが特徴です。現在は、高輝度化と、新技術を応用発展させた製品の開発が進められています。

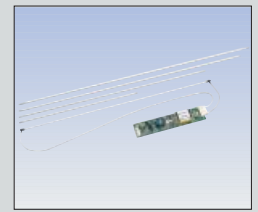
るものに比べ価格が大幅に抑えられる上、加工も容易であることなどが特徴です。現在は、高輝度化と、新技術を応用発展させた製品の開発が進められています。



## CCFL（冷陰極蛍光放電管）増産

昨秋より液晶ディスプレイのバックライト用CCFLの受注が急増。デスクトップ型モニターの急速な液晶化と液晶ディスプレイの大型化による使用本数の増加のため、当社では大幅な増産体制を敷いて対応中です。

へと増強する予定です。高輝度、細管、長寿命が特徴の当社CCFLは、ノート型で35%という高いシェアを誇っており、大型液晶TV市場にも本格参入し、世界シェア30%を目指してまいります。



冷陰極蛍光放電管（CCFL）およびインバータ

主力生産拠点である福島サンケンでは今後2ラインを増設。韓国サンケンでも1ラインを新設中で、今後さらに1ライン増設し、来春までに、日韓2拠点で計8ライン体制とし、生産能力を現在の月産300万本から550万本

## [ NEWS ]

### 新製品情報 - 高性能ノートパソコン対応 高効率・小型ACアダプタ

高性能のパソコンが次々と発売される中、搭載されるCPUの高速化などにより消費電力も増加し、高調波規制対応のACアダプタのニーズが高まってきたことを受け、このたびノートパソコン用高出力タイプのACアダプタを製品化いたしました。

本製品は、当社半導体技術を駆使したACアダプタ専用的高性能ハイブリッドIC「STR-E1414」を搭載することで、高出力化、力率改善を図り、高調波規制をクリア。また部品点数を半減しながらも大幅な高効率化、小型化を実現することができました。

（「STR-E1414」の製品写真を7頁に掲載しております。）

### 今期の主な出来事

米パワー半導体専業大手「インターナショナル レクティファイアー社」と戦略的提携締結。技術・生産・販売の広範な協力関係を強化。  
台湾に販売子会社「台湾三壘電気股份有限公司」を設立し、中国市場を含めた販売を強化。  
汎用UPSの保守サービスにおいて、24時間365日対応の「コールセンター」を開設し、顧客サービスを充実。  
「電源用GaN on Si電子デバイスの研究」が、ナノテクノロジー・材料分野で、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の研究助成対象に選ばれる。

営業の概況（連結）

営業の経過および成果

当期の世界経済は、景気を牽引してきた米国IT関連産業の失速に端を発して、在庫調整に伴う生産の縮小や設備投資抑制の動きが高まり、欧州ならびに好調を維持してきた中国をはじめとするアジア地域においても景気後退感が広がりました。こうしたなか、わが国経済は企業業績の悪化や個人消費の低迷に加え輸出も減少するなど深刻な不振に陥りました。

当社の属するエレクトロニクス業界は、景気後退の影響を受け国内外ともにAV・OA機器市場、携帯電話などの通信機器市場が冷え込んだほか、民間設備投資の抑制により産業機器市場においても需要が急減しました。当期終盤にはAV機器市場を中心に立ち直りの気配を見せたものの、概して厳しい市況環境にありました。

このような状況にあたり、当社グループは、重点戦略市場である自動車用電装品および白物家電向け新製品の開発・販売拡大に注力するほか、当社独自のBCDプロセスによる高付加価値製品の拡充を図りました。また生産拠点の統廃合、徹底した経費の削減など、売上ならびに利益の確保にグループを挙げて積極的な施策を実行してまいりました。

しかしながら、上記の市況環境から当期の売上高は、1,400億88百万円と、前期に比べ186億22百万円（11.7%）の減少となりました。

次期の見通し

米国の個人消費が底堅い動きを示すとともに、アジア地域におけるIT関連製品の生産も在庫調整の進展と相まって改善の兆しを見せており、景気は今後、国内外とも回復への軌道を進むものと思われまます。しかしながら国内経済は、外需に依存した景気回復期待であり、物価デフレや不良債権問題の長期化、厳しい雇用情勢などの環境から民間設備投資や個人消費の急回復は期待しえない状況にあります。

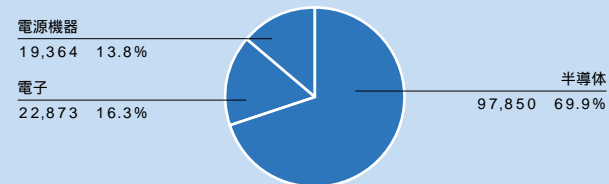
当社といたしましては、景気動向に業績が大きく左右される「市況連動型」体質から脱皮し、収益力のある効率的で柔軟な企業への転換を図るべく、重点戦略市場におけるシェアの拡大、高付加価値製品の開発力強化、不採算事業の改善など「自立成長型」体質への積極的な展開を実施してまいります。

さらに、こうした成長戦略の達成を確実なものとするために、对中国市場をはじめとするマーケティング力の強化、設備投資の厳選と外部生産委託の活用、保有資産の圧縮など必要な諸施策を着実に推進してまいり所存でございます。

次期の業績につきましては、連結ベースで売上高1,460億円、経常利益68億円、当期純利益39億円、個別ベースで売上高1,135億円、経常利益50億円、当期純利益27億円と予想しております。

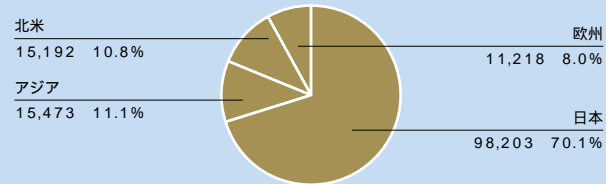
事業別売上高構成比

（単位：百万円）



所在地別売上高構成比

（単位：百万円）



半導体事業

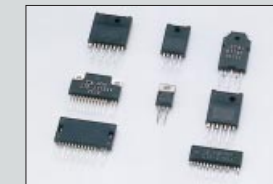
売上高は、978億50百万円と前期に比べ123億32百万円（11.2%）の減少となりました。

主力製品であるハイブリッドICは、AV・OA機器市場向け製品の不振に加え家電向け製品が伸び悩みましたが、電装品向け製品が引き続き好調に推移し、さらにデジタルアンプ用ICの発売など新製品の下支えにより売上を確保いたしました。ダイオードやトランジスタなどのディスクリート半導体は、主力のAV機器向けがセットメーカーの在庫調整や中国製ダイオードの台頭などにより売上が減少し、新市場開拓などにより挽回を図りましたものの総じて厳しい状況のうちに推移いたしました。発光ダイオード

（LED）は、屋外用表示装置向けが国内における設備投資の冷え込みにより低迷したうえ、同時多発テロ後の米国向け輸出の急減も加わって大幅に売上を落とす結果となりました。一方、冷陰極蛍光放電管（CCFL）は、パソコン用ディスプレイの液晶化の進展に伴い、切り替え需要が拡大したほか新製品投入の効果もあり、売上を伸ばすことができました。

北米・欧州を主力市場とする在外子会社アレグロ マイクロシステムズ インクは、自動車向け製品の伸長と携帯電話向け新製品の寄与はありましたものの、OA、産業機器向け製品の低迷により売上が減少いたしました。

主要取扱製品



ハイブリッドIC

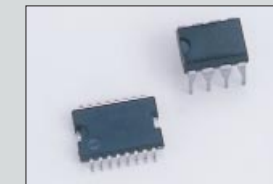


トランジスタ

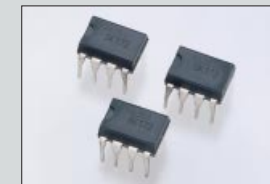


ダイオード

新製品



オンボードローカル電源用スイッチングレギュレータIC SI-8000GL



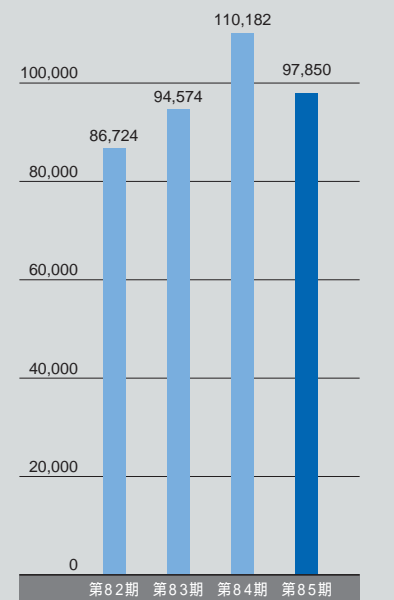
AV機器向け小容量スイッチング電源用IC STR-A6300



プリンター・複写機向けステッピングモーター駆動用IC SLA7051M

売上高推移

（単位：百万円）



電子事業

売上高は、228億73百万円と前期に比べ46億92百万円（17.0%）の減少となりました。

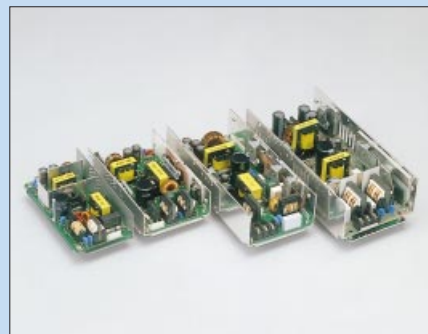
スイッチング電源は、国内を中心にOA機器および産業機器市場の冷え込みにより販売が悪化いたしました。また、ACアダプタにつきましても国内パソコン需要の停滞や価格競争の激化により売上が伸び悩みました。

新たな市場の開拓および半導体技術部門との協業によ

るモジュール製品の開発に注力しましたが、当期の業績に寄与するには至りませんでした。

在外子会社ピーティー サンケン インドネシアならびにサンケン パワー システムズ（ユーケー）リミテッドは、需要の冷え込みにより大幅な生産抑制を余儀なくされ、売上が大きく減少いたしました。

新製品



汎用スイッチング電源 SWDシリーズ



セミカスタム電源 PCUシリーズ

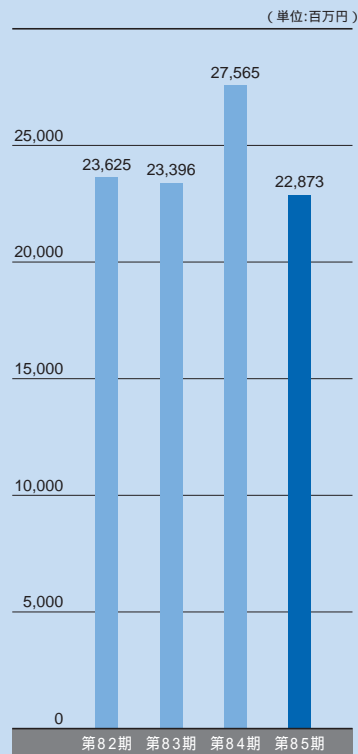


汎用ACアダプタ SEAシリーズ



ACアダプタ専用高性能ハイブリッドIC STR-E1414

売上高推移



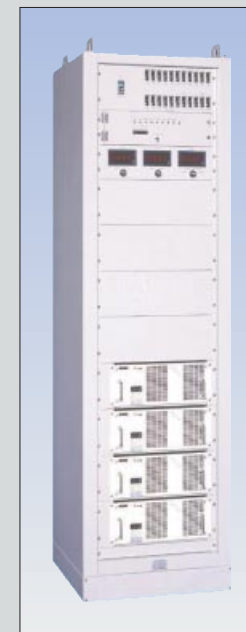
電源機器事業

売上高は、193億64百万円と前期に比べ15億98百万円（7.6%）の減少となりました。

カスタム電源装置は、通信設備用電源が、次世代携帯電話基地局向けに上半期順調な推移を見せたものの、下半期に入り需要が急減しました。こうしたなか公共投資、企業向け電源設備の受注確保、アフターサービス体制の整

備など販売努力が成果を上げましたが、売上高は前期実績並みにとどまりました。汎用電源装置は、主力製品の無停電電源装置（UPS）が、情報化投資の低迷や厳しい価格競争にあって落ち込んだほか、採算の悪化したエアコン用インバータ事業から撤退したことなどから大幅な売上の減少をきたしました。

主要取扱製品



通信機器用直流電源装置



汎用UPS FULLBACK SMUシリーズ



電源管理ソフト FULLBACK Manager Pro



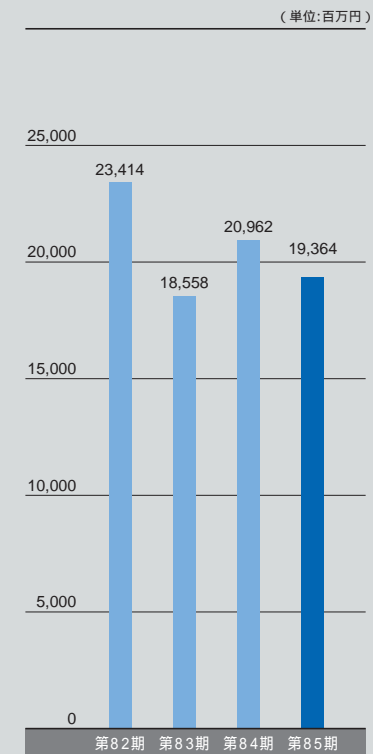
インターフェースボード FULLBACK NetAgent

新製品

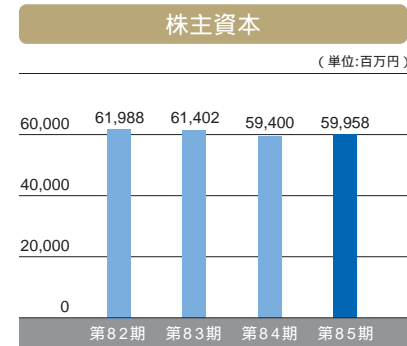
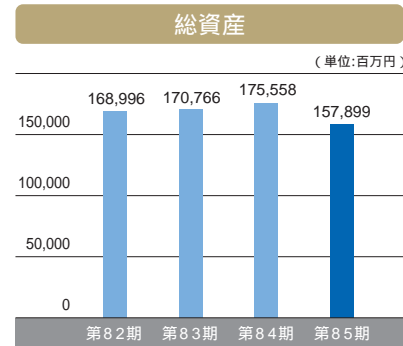
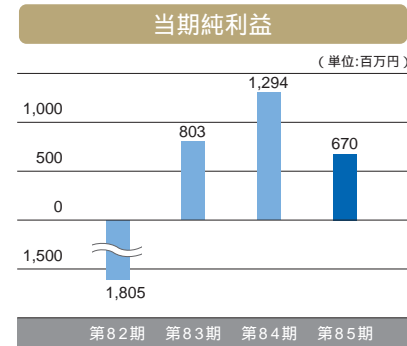
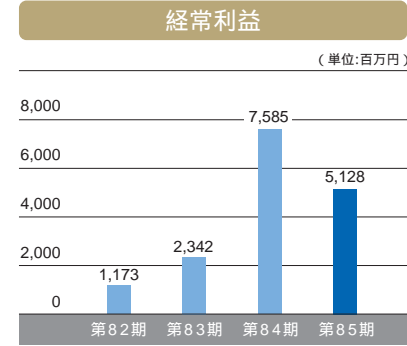
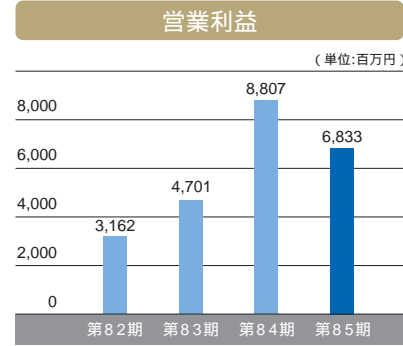
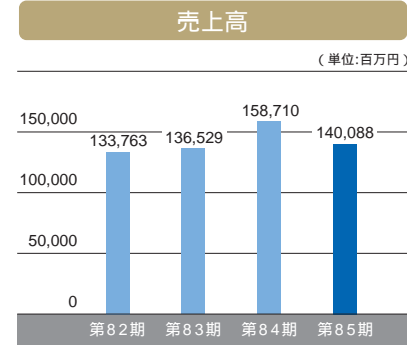


大型汎用UPS FULLBACK SDNシリーズ

売上高推移



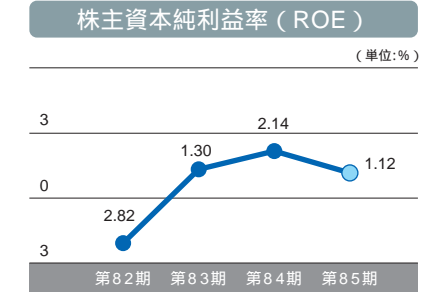
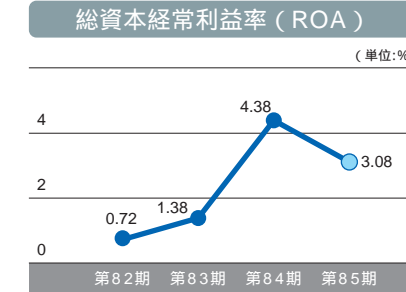
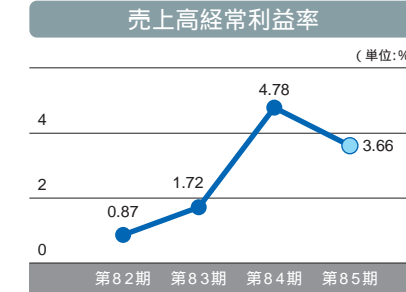
財務ハイライト (連結)



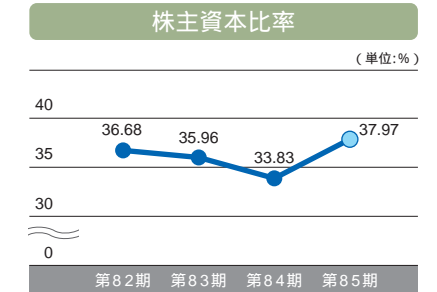
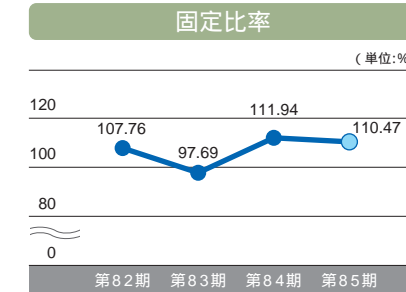
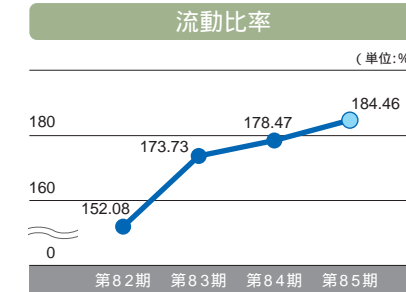
科目	平成10年度 (第82期)	平成11年度 (第83期)	平成12年度 (第84期)	平成13年度 (第85期)
売上高 (百万円)	133,763	136,529	158,710	140,088
営業利益 (百万円)	3,162	4,701	8,807	6,833
経常利益 (百万円)	1,173	2,342	7,585	5,128
当期純利益 (百万円)	1,805	803	1,294	670
総資産 (百万円)	168,996	170,766	175,558	157,899
株主資本 (百万円)	61,988	61,402	59,400	59,958
1株当たり当期純利益 (円)	14.16	6.34	10.24	5.34
1株当たり株主資本 (円)	488.26	485.57	472.92	478.07

財務指標 (連結)

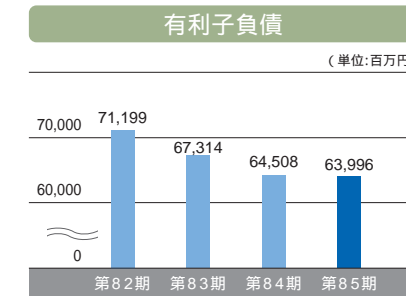
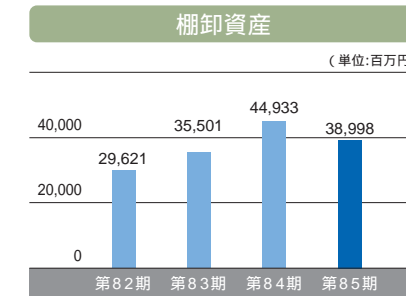
収益性指標



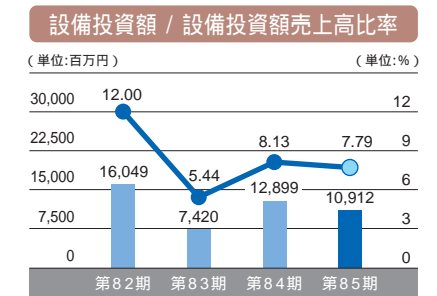
安全性指標



安全性指標



生産性指標



# [ Financial Data ]

## 連結貸借対照表（要旨）

（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
<b>資産の部</b>	
流動資産	91,661
固定資産	66,237
有形固定資産	55,444
無形固定資産	1,430
投資その他の資産	9,362
<b>資産合計</b>	<b>157,899</b>
<b>負債の部</b>	
流動負債	49,691
固定負債	48,028
<b>負債合計</b>	<b>97,720</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>220</b>
<b>資本の部</b>	
資本金	20,881
資本準備金	21,103
連結剰余金	18,313
其他有価証券評価差額金	125
為替換算調整勘定	188
自己株式	26
<b>資本合計</b>	<b>59,958</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>157,899</b>

## 連結損益及び剰余金結合計算書（要旨）

（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
<b>売上高</b>	<b>140,088</b>
売上原価	112,279
販売費及び一般管理費	20,975
<b>営業利益</b>	<b>6,833</b>
営業外収益	1,334
営業外費用	3,039
経常利益	5,128
特別利益	216
特別損失	3,713
税金等調整前当期純利益	1,631
法人税、住民税及び事業税	829
過年度未払法人税等戻入額	392
法人税等調整額	475
少数株主利益	48
当期純利益	670
連結剰余金期首残高	18,986
連結剰余金減少高	1,342
連結剰余金期末残高	18,313

## 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	69
現金及び現金同等物の増加額	132
現金及び現金同等物の期首残高	12,217
現金及び現金同等物の期末残高	12,350

## 個別貸借対照表（要旨）

（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
<b>資産の部</b>	
流動資産	72,182
固定資産	45,971
有形固定資産	7,845
無形固定資産	405
投資等	37,719
<b>資産合計</b>	<b>118,153</b>
<b>負債の部</b>	
流動負債	32,005
固定負債	24,338
<b>負債合計</b>	<b>56,344</b>
<b>資本の部</b>	
資本金	20,881
法定準備金	22,951
剰余金	18,167
評価差額金	164
自己株式	26
<b>資本合計</b>	<b>61,809</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>118,153</b>

## 個別損益計算書（要旨）

（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
<b>売上高</b>	<b>108,448</b>
売上原価	92,433
販売費及び一般管理費	12,071
<b>営業利益</b>	<b>3,942</b>
営業外収益	1,853
営業外費用	1,581
経常利益	4,214
特別利益	149
特別損失	3,814
税引前当期純利益	549
法人税、住民税及び事業税	367
法人税等調整額	272
過年度未払法人税等戻入額	392
当期純利益	302
前期繰越利益	902
中間配当額	627
自己株式消却額	88
当期末処分利益	489

## 利益処分

（単位：百万円）

科目	金額
当期末処分利益	489
別途積立金取崩額	900
固定資産圧縮積立金取崩額	4
計	1,394
これを下記のとおり処分いたします。	
利益配当金	627
（1株当たり 5円）	
計	627
次期繰越利益	767

会社の概要

(平成14年3月31日現在)

商号 サンケン電気株式会社  
(Sanken Electric Co., Ltd.)  
本社 埼玉県新座市北野三丁目6番3号  
設立年月日 昭和21年9月5日  
資本金 20,881,273,912円  
従業員数 1,414人  
主要取扱商品 半導体部門  
ハイブリッドIC、モノリシックIC、ホールIC、  
トランジスタ、MOSFET、サイリスタ、整  
流ダイオード、ショットキバリアダイオード、  
発光ダイオード、冷陰極放電管、  
スイッチング電源、トランス  
電源機器部門  
無停電電源装置、モータ制御用インバータ、  
直流電源装置、高光度航空障害灯システム、  
各種電源装置

役員

(平成14年6月27日現在)

代表取締役社長 森田 雄次  
代表取締役副社長 安西 隆夫  
専務取締役 石橋 仁  
専務取締役 関根 宏人  
常務取締役 名小路 明之  
常務取締役 今泉 清夫  
常務取締役 江角 輝夫  
取締役 寺嶋 隆美  
取締役 福嶋 孝裕  
取締役 秋山 秀次郎  
取締役 番作 勲  
取締役 常盤 勲  
取締役 辻本 直治  
常任監査役(常勤) 松井 慶人  
監査役(常勤) 今井 清兼  
監査役 浅岡 貞夫

事業所

川越工場 〒350-1155  
埼玉県川越市下赤坂大野原677番地  
TEL (049) 266-8111  
新座工場 〒352-0005  
埼玉県新座市中野一丁目13番19号  
TEL (048) 478-2230  
東京事務所 〒171-0021  
東京都豊島区西池袋一丁目11番1号 メトロポリタンプラザビル  
TEL (03) 3986-6151  
大阪支店 〒530-0057  
大阪府大阪市北区曽根崎二丁目12番7号 梅田第一ビル  
TEL (06) 6312-8712  
札幌 / 仙台 / 名古屋 / 金沢 / 広島 / 九州 / 高松

主要連結子会社

石川サンケン株式会社  
山形サンケン株式会社  
鹿島サンケン株式会社  
福島サンケン株式会社  
サンケン トランスフォーマー株式会社  
アレグロ マイクロシステムズ インク  
ピーティー サンケン インドネシア  
韓国サンケン株式会社  
サンケン パワー システムズ (ユーケー) リミテッド



本社 川越工場 石川サンケン アレグロ マイクロシステムズ サンケン インドネシア

株式の状況

(平成14年3月31日現在)

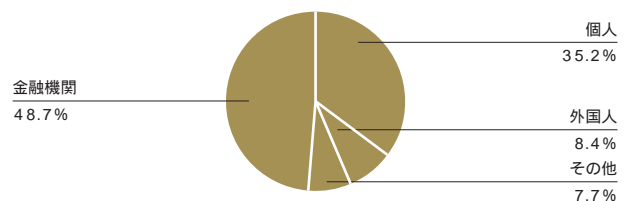
会社が発行する株式の総数 2億57百万株  
発行済株式の総数 125,457,910株  
株主数 18,744名

(注) 発行済株式の総数は、転換社債の転換により1,044株増加しましたが、自己株式の消却150,000株を実施したため、148,956株の減少となっております。

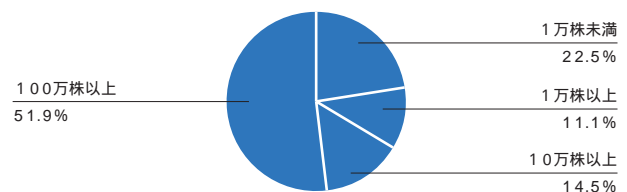
大株主

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,079千株	10.42%
三菱信託銀行株式会社(信託口)	7,646千株	6.09%
株式会社あさひ銀行	6,103千株	4.86%
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	3,579千株	2.85%
朝日生命保険相互会社	3,428千株	2.73%
日本興亜損害保険株式会社	2,805千株	2.23%
株式会社日本興業銀行	2,748千株	2.19%
投資信託受託者三井アセット信託銀行株式会社	2,718千株	2.16%
インターナショナルレクティファイアーコーポレーション	2,500千株	1.99%
中央三井信託銀行株式会社	2,295千株	1.82%

所有者別分布状況

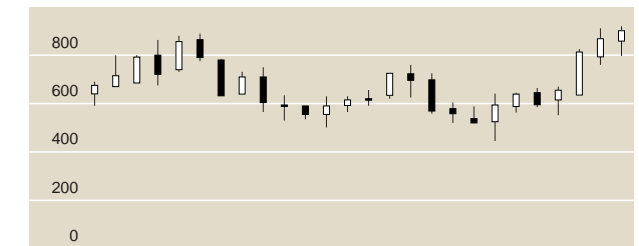


所有株式数別分布状況

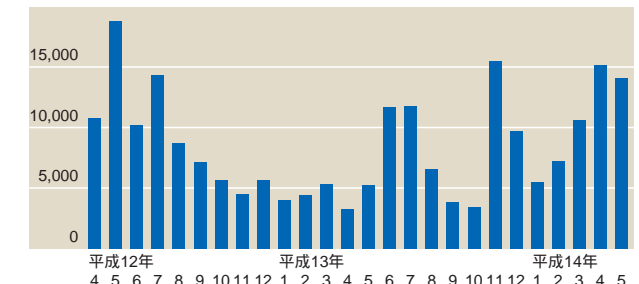


株価の推移

株価(月足) (単位:円)



月間出来高 (単位:千株)



社債の状況

(平成14年3月31日現在)

- 銘柄 第1回無担保転換社債  
・発行日 / 平成7年10月23日  
・社債残高 / 99億98百万円  
・転換価額 / 957円  
・転換率 / 0.02%  
・償還期限 / 平成15年3月31日
- 銘柄 第1回無担保社債  
・発行日 / 平成10年10月9日  
・社債残高 / 100億円  
・償還期限 / 平成15年10月9日
- 銘柄 第2回無担保社債  
・発行日 / 平成11年4月20日  
・社債残高 / 100億円  
・償還期限 / 平成16年4月20日